

# 施策評価シート（平成26年度実績評価）

## ◎ 施策の基本情報

総合計画 中期プラン	政策No.	2-5	政策名	福祉の充実	政策の 目指す姿	慣れ親しんだ地域で、共に支え合い、 安心していきいきと暮らしています	施策 主管課	障がい福祉課	施策主管 課長名	高橋 靖
	施策No.	3	施策名	障がい者福祉の充 実	施策の 目指す姿	障がい者が自立した生活を 送っています	関係課名	国保医療課		
	現状と課題	・障がいに関する手帳の所持者は、5,500人前後と大きな増加は見られませんが、介護給付や訓練給付のサービス利用者は増加しています。 ・障がい者は、自立した生活を送るために、自分の健康、将来の生活、十分な収入が得られるかどうかなどの不安を感じています。 ・障がい者が地域で安心して暮らすため、ノーマライゼーションに対する市民一人ひとりの意識や地域における支え合いが十分とはいえない状況です。								

## 1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取り組み実績

(1)障がい福祉サービスの充実 ○障がい福祉制度の情報提供 ・障がい福祉ガイドブック(障がい者のためのくらしのしおり)の発行 ○障がい福祉サービスの提供 ・自立支援給付費(介護給付、訓練等給付、補装具)の給付 ・障がい児通所支援給付費(児童発達支援、放課後等デイサービス等)の給付 ○障がい者の生活支援サービスの提供 ・地域生活支援事業(日常生活用具給付、自動車改造補助、移動支援等)の実施 (2)障がい者の自立した生活の支援 ○相談体制の充実 ・相談支援事業所(3か所)による総合的な相談支援の実施 ○障がい者の就労支援 ・就労支援事業所、職親(5名)による就労支援の実施 ○医療費給付、手当支給など経済的負担の軽減 ・重度心身障がい児(者)医療費助成、障がい者手当等給付による経済的な負担の軽減 (3)ノーマライゼーションの推進 ○障がい者の社会参加の促進 ・障がい者同士の活動交流(ふれあい交流会の開催、県障がい者スポーツ大会、県身体・精神障害者福祉大会への参加) ○手話、要約筆記、点訳、朗読奉仕員の育成とボランティア人口拡大 ・障がい福祉ボランティア(手話通訳者、手話奉仕員、点訳ボランティア)の養成
--

## 2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方 (なぜ、この指標で成果を測ることにしたのか)	成果指標の測定企画 (どのように実績を把握するのか)	単位	数値 区分	H23	H24	H25 (基準年度)	H26	H27	H28
障がい者福祉サービスに満足している障がい者の割合	自立した生活を送るため、障がい者の個々に応じた必要な障がい福祉サービスを必要な時に受けられる環境になっているかを示す指標	出典:障がい福祉課アンケート 問:現在、福祉サービスを利用している方に伺います。利用についてどのように感じていますか。 (1)今の福祉サービスに大変満足している (2)今の福祉サービスにやや満足している (3)今の福祉サービスには不満である (1)(2)と答えた障がい者の割合	%	目標値				83.0	84.0	85.0
				実績値	—	81.0	55.1	77.5		
障がいへの理解が進んでいると思う市民の割合	障がい者と健常者が社会参加等を通じ、積極的に交流できるノーマライゼーションが推進され、障がい者が安心して自立した生活を送る環境になっているかを示す指標	出典:市民アンケート 問:あなたは、障がいへの理解が進み、障がい者が職場や地域において社会参加しやすくなっていると思いますか。 (1)そう思う (2)どちらかというそう思う (3)どちらかというそう思わない (4)そう思わない (5)どちらともいえない (1)(2)と答えた市民の割合	%	目標値				34.0	36.0	38.0
				実績値	—	29.8	32.0	30.9		

## 3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
B	■成果指標「障がい福祉サービスに満足している障がい者の割合」…【達成度b】 ・H25は調査対象が異なり単純に比較できないが、H24と比較しても3.5ポイント減少しており、サービス供給体制の充実が必要と考える。 ■成果指標「障がいへの理解が進んでいると思う市民の割合」…【達成度b】 ・H24からH26にかけてほぼ横ばいで推移しているものの、20歳から60歳までの年齢階層で約半数が理解が進んでいないと回答しており、成人に対する啓発が必要と考える。

#### 4 施策を構成する事務事業一覧

番号	事務事業名	担当課	施策への貢献度	
	事業内容(実績)		直結度	成果
1	障がい者等相談支援事業	障がい福祉課	A	B
	障がい者の自立した日常生活及び社会生活を支援するための相談支援を実施 (障がい者相談等件数:H25 15,162件→H26 14,498件)			
2	障がい者地域生活支援事業	障がい福祉課	A	B
	障がい者の能力と適正に応じた自立と社会参加の促進を図るための福祉サービス費の補助、手当等の給付を実施 (日常生活用具給付件数:H25 2,325件→H26 2,376件)			
3	障がい者自立支援事業	障がい福祉課	A	
	障害者総合支援法に基づく障がい福祉サービスの提供と医療費の給付を実施 (自立支援介護給付・訓練等給付決定者数:H25 1,421人→H26 1,754人)			
4	障がい者福祉サービス提供事業(H25繰越事業)	障がい福祉課	C	
	障がい者総合支援法改正に伴うシステム改修を実施 (障がい児通所支援に係る利用者負担の多子軽減措置対応:該当者 1人)			
5	重度心身障がい者医療費助成事業	国保医療課	B	
	重度心身障がい者に対する医療費助成を実施 (重度心身障がい者医療費受給者証交付人数:H25 2,340人→H26 2,315人)			
6	障がい児通所等給付事業	障がい福祉課	B	B
	障がい児通所支援サービスの利用等に要する費用の給付を実施 (イーハートブ養育センター利用児童数3月末:H25 32人→H26 30人)			
7-1	障がい児支援事業	障がい福祉課	B	
	イーハートブ養育センター利用者の給食費負担を軽減するための補助を実施 (イーハートブ養育センター給食提供人数:H25 55人→H26 60人)			
7-2	障がい児支援事業	障がい福祉課	B	
	障がい児が利用する施設の運営団体に対する経済的支援を実施 (国立病院機構花巻病院わかば病棟入所者数:H25 59名→H26 56名)			

#### 5 施策を構成する事務事業の検証

<p>(①市民ニーズや市の関与の必要性が低下した事業、②投入コストのわりに成果が低い事業、③施策への貢献度の低い事業はないか)</p> <p>・時限的事业である4を含め、上記事務事業は施策の目指す姿を実現するための取り組みとして妥当な事務事業の構成と考える。</p> <p>(施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか)</p> <p>・サービス利用が増加傾向にあることから、利用についての維持向上を図り、障がい者が自立した生活を続けていくことができる体制づくりを推進していく必要がある。</p> <p>(新たに取り組むべき事業はないか)</p> <p>・障がい福祉サービスの充実を図り、障がい者の自立生活を推進するために、サービス提供事業所の拡充や総合相談機関の設置を図っていく必要がある。</p>
---

#### 6 施策の総合的な評価

<p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>障がい者が地域で安心した生活を送るための、障がいへの理解促進が必要である。</li> <li>障がい福祉サービス利用の観点から、障がい者の意識の把握を行うとともに、障がい者の視点に立ったサービス提供体制の検討が必要。</li> <li>障がい者への相談支援の充実を図るため、相談業務を担う関係者相互の連携を図る必要がある。</li> </ul> <p>(今後の方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>成人を対象とした障がいの理解への取り組みについて、関係機関と連携し強化を図ることを検討する。</li> <li>障がい者自身のニーズの把握に努め、サービス提供体制の構築に反映させるとともに、不足するサービス事業施設の設置に対する支援を推進する。</li> <li>障がい者の相談や諸問題に一体的に取り組むために、関係者間の情報交換の場の充実やネットワーク化について推進する。</li> </ul>
---